

日本建築学会 建築教育委員会  
建築系大学卒業生の進路に関する調査報告書

2004年5月

## まえがき

最近、建築系の学科を卒業したにもかかわらず、建築とは無縁のところに就職したり、定職につかずに、いわゆるフリーターをしている卒業生が増えたとの話が、大学関係者の間で言われている。

ピーク時に 50 兆円を超えた建築市場は、2002 年度に 30 兆円を割り込むまでに縮小し、この傾向は今後もさらに進むと予測されています。また、これをにやう建築産業においても、就業人口の減少、企業業績の低迷、総合工事業の業界指導力の低下、研究開発費の削減など、産業界の連鎖的な萎縮の傾向が認められます。

このように建築市場や建築産業をとりまく社会的環境、経済的環境は大きく変わりつつありますが、こうした変化をただ受け入れるのではなく、社会の新たなニーズを探り、それに対応する新たな専門家領域を積極的に開拓することの重要が提起されています\*。

また、今年度から建築分野でも JABEE（日本技術者教育認定機構）の本審査が開始されていますが、JABEE の認定基準においても、各教育プログラムは社会の要求や学生の要望を取り込んでいることが明確に求められています。建築系学科を卒業しても従来のような建築の仕事につくことのできる保証がないとすれば、建築の教育プログラムは、社会の要求をどのように考えて対処すべきなのでしょうか。

（以上、日本建築学会会長の本調査依頼文より引用）

こうした議論を今後幅広く展開するためには、教育と社会の接点である学生の進路（就職先）の実態に関するデータが大いに参考となる、という建築学会会長からの依頼を受け、これまでに実施されることがなかった全国悉皆調査を行うこととした。

全国の建築系の学科を有する大学、大学院へ、アンケート調査票を送付し、卒業後の進路調査を行った。建築系としてどの範囲までを含むかは問題であるが、建築学会に一人でも加入者があり、学会のリストに載っている大学、大学院はその対象とした。

また、統計としてわかりやすいように、アンケートの際の業種分類、職種分類は、建築学会での分類に準拠し、一部を現在の実態に合うように改めた。

約 160 校に送付したうち、有効な回答のあったものは 80 校、8540 名分であった。

以上の解析結果を報告する。

## 目次

まえがき-----	1
目次-----	2
1. 調査の概略-----	3
1-1. 調査の目的	3
1-2. 調査概要	3
1-3. データ概要	5
1-4. 5つの系の設定	5
1-5. 得られたデータ	5
1-6. 集計方法	6
2. 単純集計・全体のプロフィール-----	7
3. クロス集計・全体のプロフィール-----	10
4. クロス集計・「就職」者のみについての集計結果-----	13
4-1. 男女別にみた傾向	14
4-2. 学部大学院の別にみた傾向	17
4-3. 系別にみた傾向	20
4-4. その他の傾向	24
5. まとめ-----	28
5-1. 全体のまとめ	28
5-2. 就職者の業種	28
5-3. 就職者の職種	28
5-4. 男女別の特徴	28
5-5. 学部大学院の別からみたまとめ	28
5-6. 系別にみたまとめ	29
5-7. 調査方法について	29
5-8. 送付いただいたデータの情報ソース	29
5-9. 残された問題点	29
調査メンバー-----	30

## 1. 調査の概略

### 1-1. 調査の目的

全国の大学にある建築系学部および学科・大学院の卒業生の進路について実態調査を行うことにより、建築業界の変化に伴った進路の変化、および業種および職種の変化等の実態を把握し、大学・大学院における建築教育に役立つ資料を作成することを目的とする。

### 1-2. 調査概要

2003年11月に全国の大学の建築系学科および関連学科（延べ152学科）に対して、卒業生の進路についてアンケートおよび資料の提供を依頼した。この段階で未回答の学科に対し、回収率を高めるために再依頼も行った。その結果、回答数93学科（うち有効回答数は80） 未回答59学科であった。

#### 調査対象とした学生

- ・ 建築学科・建築学専攻大学院卒業生
- ・ 建築学以外の専攻・コースを含む場合は、建築学専攻・コースの学部・大学院卒業生
- ・ また、建築士受験資格認定カリキュラムを持つ場合は、そのカリキュラム履修学生
- ・

#### 送付依頼資料

学科・コース等の2003年3月卒業の卒業生数、このアンケート担当者の連絡先、大学、大学院、学部、学科、専攻、コース等名称

2003年3月卒業生の就職先が記入された名簿に、次の事項を記入した資料

／男女の別

／常勤かパート・バイトか

／業種（表1-3-1の業種および、各校独自の分類）

／職種（表1-3-2の職種および、各校独自の分類）

／進学の場合は進学先名

表1-3-1. アンケート回答の入力コード

男女の別	就職か進学か	常勤かパート・バイトか
1 : 男	1 : 就職	1 : 常勤
2 : 女	2 : 進学	2 : パート・アルバイト
(空白): 未記入	3 : 不明	3 : 不明
	(空白): 未記入	(空白): 未記入

表 1-3-2.分類に使用した業種および職種

業種分類	職種分類
A：研究・教育機関 B：大学院生 C：総合建設業 D：設計事務所(建築設計,構造設計,設備設計,積算事務所) E：コンサルタント F：住宅メーカー G：材料・機器メーカー H：専門工事業 I：官公庁 J：公団公社 K：不動産業(ディベロッパーを含む) L：情報 IT M：その他	a：研究・教育 b：事業企画 c：建築・インテリア設計 d：構造設計 e：設備設計 f：積算・見積 g：生産計画 h：工事管理 i：維持保全・営繕 j：建物経営 k：技術・商品開発 l：都市計画 m：調査 n：営業 o：行政 p：その他

1-3. データ概要

回答数 93 学科のうち有効回答数は 80 学科であり、残りの 13 学科については、

< 各校独自の就職統計を送ってこられた >

< プライバシーに関する資料は提出できないという理由による提出の拒否 >

< 就職者のみのリストを送ってきたため総数が不明 >

< 建築関連学科ではなかった >

などの理由から集計には利用できなかった。

一方、アンケート記入がなく進路(会社名等)の載せられた名簿などのコピーのみを送ってこられたものについては、記載内容から可能な範囲で、調査者のほうで上記分類にしたがって記入を行って入力をした。また一部データ内容が不明であってもデータとして扱い、集計の際にその母数に気をつけて扱うこととした。

有効回答の 80 学科の全データによる調査学生数は、8,540 名分であった。

1-4. 5つの系の設定

回答いただいた学科について、主として学部名称から次のように5つの系を設定した。その上でコース選択者はそれにしたがって系を変更して設定をおこなった。傾向をみる分析のために本調査で独自に設定したものである。

- 理工系 (工学部建築学科、など)
- 都市系 (工学部建築都市システム学科、など)
- 生活住居系 (家政学部住居学科、生活学科、など)
- 芸術系 (芸術学部建築学科、など)
- 環境系 (工学部環境システム学科、など)

表 1-4. 5つの系とその人数、学科・コース数の内訳

単位: 人

	理工系		都市系		生活住居系		芸術系		環境系		総計	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
学部	5497	77%	147	2%	327	5%	425	6%	786	11%	7182	100%
大学院	859	75%	43	4%	7	1%	28	2%	207	18%	1144	100%
大学院後期	34	69%	0	0%	5	10%	0	0%	10	20%	49	100%
学部2部/夜間	120	73%	0	0%	0	0%	0	0%	45	27%	165	100%
総計	6510	76%	190	2%	339	4%	453	5%	1048	12%	8540	100%
学科・コース数	13		9		6		3		49		80	

1-5. 得られたデータ

以上の方法により得られた入力データは、表 1-5 に示す形であり、本データは資料編として収録する。

表 1-5. 入力データ形式の例

入力用 大学ID	大学名	系	番号	学部/ 大学院	男/ 女	就職/ 進学/ その他	常勤/非常 勤・パー ト・アルバイト/不明	業種分類	職種分類	社名(未入力)
002	A大学理工学部建築学科	理工系	2	学部	男	就職	常勤	H: 専門工事業	h: 工事管理	***会社
002	A大学理工学部建築学科	理工系	5	学部	男	就職	常勤	M: その他		***会社
002	A大学理工学部建築学科	理工系	17	学部	男	就職	常勤	I: 官公庁		***市役所
002	A大学理工学部建築学科	理工系	20	学部	男	就職	常勤	C: 総合建設業		***会社
002	A大学理工学部建築学科	理工系	23	学部	男	進学		B		同大学
002	A大学理工学部建築学科	理工系	24	学部	男	就職	常勤	L: 情報IT		***会社
002	A大学理工学部建築学科	理工系	26	大学院	男	就職	常勤	F: 住宅メーカー		***会社
002	A大学理工学部建築学科	理工系	36	大学院	男	進学		B		同大学
002	A大学理工学部建築学科	理工系	37	大学院	男	就職	アルバイト	H: 専門工事業		***会社
002	A大学理工学部建築学科	理工系	38	大学院	男	就職	常勤	M: その他		***会社
004	B大学工学部都市建築工学科	都市系	3	学部	女	就職	常勤	G: 材料・機器メーカー	c: 建築・インテリア設計	***会社
004	B大学工学部都市建築工学科	都市系	7	学部	女	就職		M: その他	p: その他	***会社
004	B大学工学部都市建築工学科	都市系	22	学部	男	進学		B		同大学
004	B大学工学部都市建築工学科	都市系	37	学部	男	就職	常勤	C: 総合建設業	h: 工事管理	***会社
006	C大学芸術学部建築学科	芸術系	1	学部	男	就職	常勤	F: 住宅メーカー	h: 工事管理	***会社
006	C大学芸術学部建築学科	芸術系	2	学部	男	就職	常勤	C: 総合建設業	c: 建築・インテリア設計	***会社
006	C大学芸術学部建築学科	芸術系	3	学部	男	就職	アルバイト	C: 総合建設業	c: 建築・インテリア設計	***会社
006	C大学芸術学部建築学科	芸術系	4	学部	男	就職	常勤	C: 総合建設業	h: 工事管理	***会社
006	C大学芸術学部建築学科	芸術系	5	学部	男	就職	常勤	C: 総合建設業	h: 工事管理	***会社
006	C大学芸術学部建築学科	芸術系	6	学部	男	就職	常勤	F: 住宅メーカー	n: 営業	***会社
006	C大学芸術学部建築学科	芸術系	7	学部	男	進学		B		同大学
118	D大学家政学部住居学科	生活住居系	2	学部	女	就職	常勤	L: 情報IT	k: 技術・商品開発	***会社
118	D大学家政学部住居学科	生活住居系	3	学部	女	就職	アルバイト	D: 設計事務所(建築, 構造, 設備, 精算)	c: 建築・インテリア設計	***会社
118	D大学家政学部住居学科	生活住居系	4	学部	女	就職	常勤	M: その他	p: その他	***会社
118	D大学家政学部住居学科	生活住居系	5	学部	女	就職	常勤	M: その他	p: その他	***会社
123	E大学環境学部環境デザイン学科	環境系	2	大学院	男	就職		F: 住宅メーカー	h: 工事管理	***会社
123	E大学環境学部環境デザイン学科	環境系	3	大学院	男	就職	常勤	H: 専門工事業	e: 設備設計	***会社
123	E大学環境学部環境デザイン学科	環境系	4	大学院	男	進学		B		他大学
123	E大学環境学部環境デザイン学科	環境系	5	大学院	男	就職	アルバイト	D: 設計事務所(建築, 構造, 設備, 精算)	c: 建築・インテリア設計	***会社
123	E大学環境学部環境デザイン学科	環境系	6	大学院	女	就職	常勤	D: 設計事務所(建築, 構造, 設備, 精算)	c: 建築・インテリア設計	***会社
123	E大学環境学部環境デザイン学科	環境系	7	大学院	女	就職	常勤	E: コンサルタント	m: 調査	***会社

#### 1-6. 集計方法

集計方法としては、単純集計およびクロス集計をとし、集計を行うにあたり次の順序で集計をおこなった。

- (1) データ全体のプロフィールや傾向を見るために、回答数全体を母数とした集計
- (2) 就職者の業種や職種などについての傾向をみるために、進学・就職の別の項目における「進学」「その他」と「(空白)」をのぞく「就職」者のみをデータを母数とした集計

## 2. 単純集計・全体のプロフィール

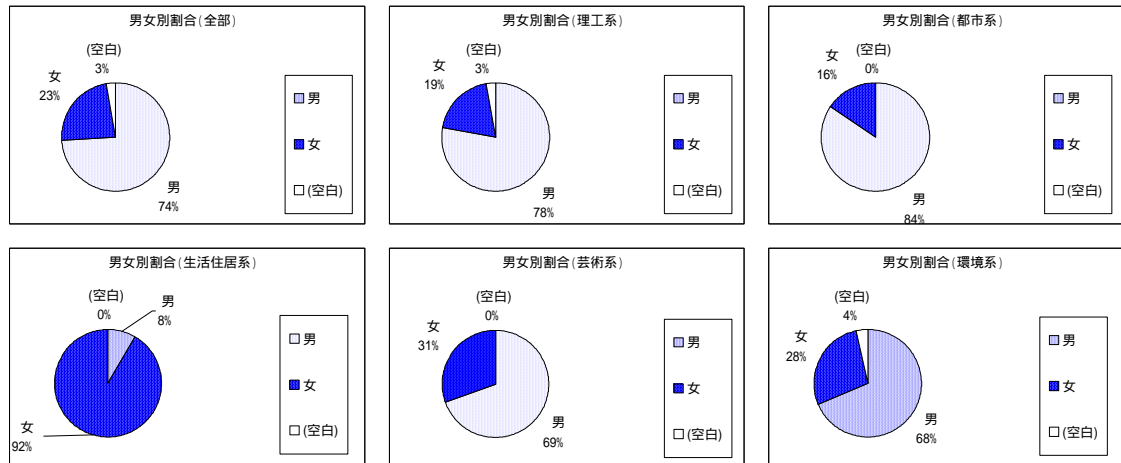


図 2-1. 単純集計：男女別の割合（系別）

表 2-1. 単純集計：男女別の割合（系別）

単位：人

	理工系		都市系		生活住居系		芸術系		環境系		総計	
男	3746	78%	108	84%	15	8%	244	69%	657	69%	4770	74%
女	927	19%	20	16%	166	92%	108	31%	266	28%	1487	23%
(空白)	140	3%	0	0%	0	0%	0	0%	34	4%	174	3%
総計	4813	100%	128	100%	181	100%	352	100%	957	100%	6431	100%

調査対象の 74%が男子学生、23%が女子学生であった。都市系、理工系ではこれよりも男子学生の割合が多く、芸術系、環境系ではやや女子の割合が高い。生活住居系では、女子学生が 9 割を占めているが、これは女子大学等に設置されていることが多いことが理由である。

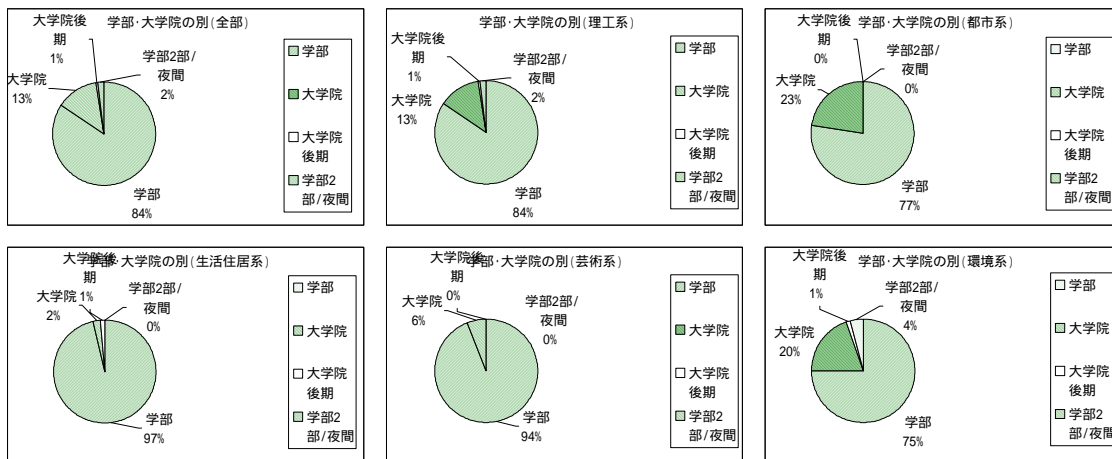


図 2-2. 単純集計：学部・大学院等の人数割合（系列）

表 2-2. 単純集計：学部・大学院等の人数割合（系列）

単位：人

	理工系		都市系		生活住居系		芸術系		環境系		総計	
学部	5497	84%	147	77%	327	96%	425	94%	786	75%	7182	84%
大学院	859	13%	43	23%	7	2%	28	6%	207	20%	1144	13%
大学院後期	34	1%	0	0%	5	1%	0	0%	10	1%	49	1%
学部2部/夜間	120	2%	0	0%	0	0%	0	0%	45	4%	165	2%
総計	6510	100%	190	100%	339	100%	453	100%	1048	100%	8540	100%

調査対象は、学部の卒業生が 84%、大学院生が 13%をしめている。生活系、芸術系では大学院生の数が少ないが、理工系、都市系、環境系では大学院生の人数が多い。学部卒業生の進路で進学がこれに相当する数含まれることと思われる。

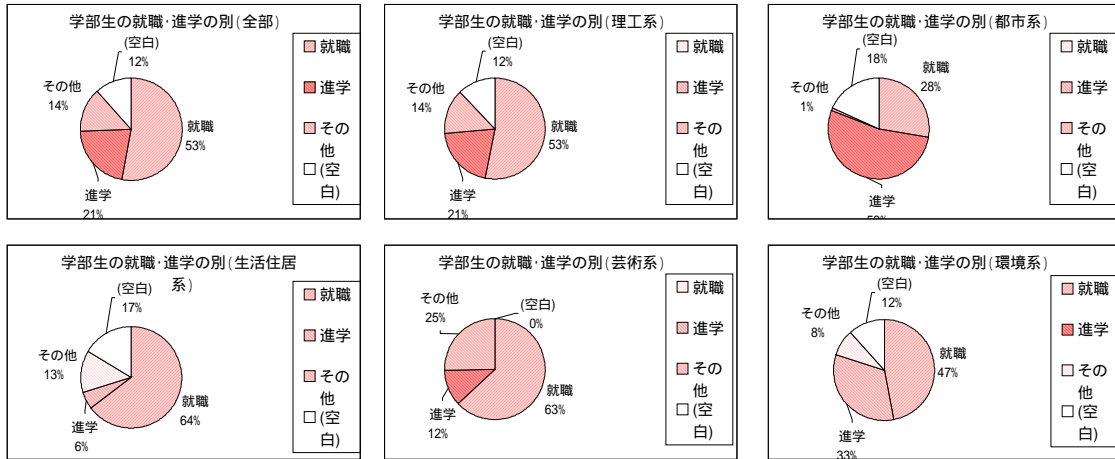


図 2-3.単純集計：進学・就職の別 割合（系列）

表 2-3.単純集計：進学・就職の別 割合（系列）

		環境系		芸術系		生活住居系		都市系		理工系		総計	
学部	就職	370	47%	268	63%	212	65%	41	28%	2920	53%	3811	53%
	進学	258	33%	49	12%	18	6%	78	53%	1132	21%	1535	21%
	その他	66	8%	108	25%	43	13%	1	1%	777	14%	995	14%
	(空白)	92	12%		0%	54	17%	27	18%	668	12%	841	12%
学部計		786	100%	425	100%	327	100%	147	100%	5497	100%	7182	100%
学部2部/夜間	就職		0%							58	48%	58	35%
	進学		0%							9	8%	9	5%
	その他		0%							38	32%	38	23%
	(空白)	45	100%							15	13%	60	36%
学部2部/夜間計		45	100%							120	100%	165	100%
大学院	就職	156	75%	23	82%	2	29%	35	81%	574	67%	790	69%
	進学	24	12%	2	7%	1	14%	1	2%	42	5%	70	6%
	その他	20	10%	3	11%		0%	1	2%	108	13%	132	12%
	(空白)	7	3%		0%	4	57%	6	14%	135	16%	152	13%
大学院計		207	100%	28	100%	7	100%	43	100%	859	100%	1144	100%
大学院後期	就職	6	60%			3	60%			15	44%	24	49%
	進学		0%				0%			2	6%	2	4%
	その他	4	40%			1	20%			17	50%	22	45%
	(空白)		0%			1	20%				0%	1	2%
大学院後期計		10	100%			5	100%			34	100%	49	100%

		環境系		芸術系		生活住居系		都市系		理工系		総計	
全部	就職	532	51%	291	64%	217	64%	76	40%	3567	55%	4683	55%
	進学	282	27%	51	11%	19	6%	79	42%	1185	18%	1616	19%
	その他	90	9%	111	25%	44	13%	2	1%	940	14%	1187	14%
	(空白)	144	14%		0%	59	17%	33	17%	818	13%	1054	12%
総計		1048	100%	453	100%	339	100%	190	100%	6510	100%	8540	100%

調査対象は学部と大学院の卒業生を含み、学部から大学院への進学を考慮し、学部卒業時の進学と就職等の割合に着目してみると、全体では2割程度が進学していることが分かる。都市系では5割、環境系では3割、理工系では2割が進学で、芸術系では1割、生活住居系では6%が進学となっている。

### 3. クロス集計・全体のプロフィール

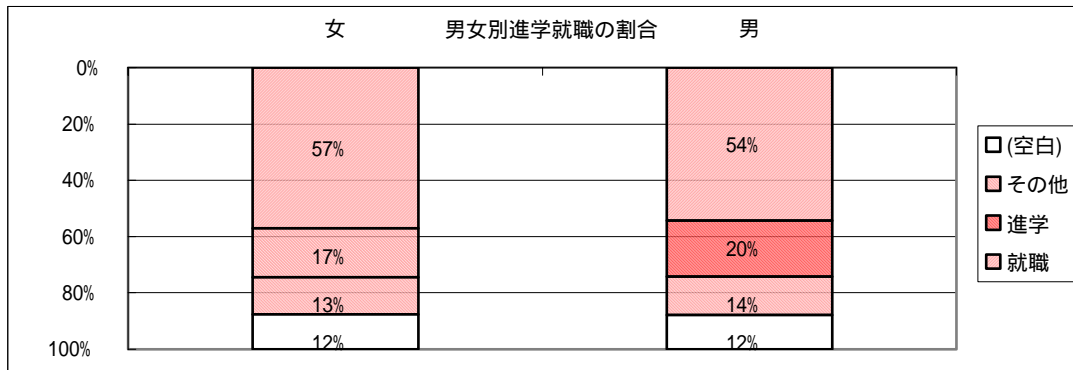


図 3-1. 就職と進学割合 (男女別)

表 3-1. 就職と進学割合 (男女別)

単位:人

	女		男		(空白)		総計	
就職	1,154	57%	3,432	54%	97	48%	4,683	55%
進学	350	17%	1,254	20%	12	6%	1,616	19%
その他	270	13%	867	14%	50	25%	1,187	14%
(空白)	248	12%	763	12%	43	21%	1,054	12%
総計	2,022	100%	6,316	100%	202	100%	8,540	100%

男女別で見ると、やや女子は進学がやや少ないが、全体では進学率は大きな開きはないといえる。

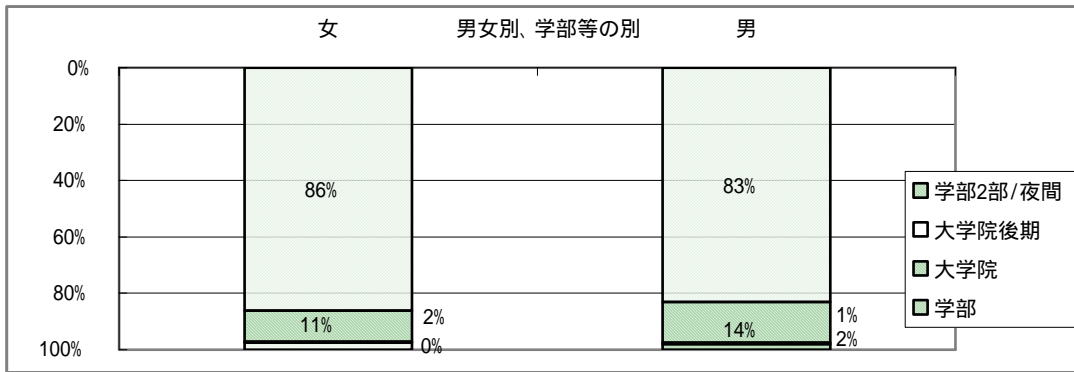


図 3-2. 調査対象の学部・大学院の割合 (系別)

表 3-2 調査対象の学部・大学院の割合 (系別)

単位:人

学部 / 大学院	女		男		(空白)		総計	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
学部	1,742	86%	5,250	83%	190	94%	7,182	84%
大学院	221	11%	911	14%	12	6%	1,144	13%
大学院後期	9	0%	40	1%	0	0%	49	1%
学部2部 / 夜間	50	2%	115	2%	0	0%	165	2%
総計	2,022	100%	6,316	100%	202	100%	8,540	100%

調査対象者の内訳で見ても、男女間で極端な差はないといえる。

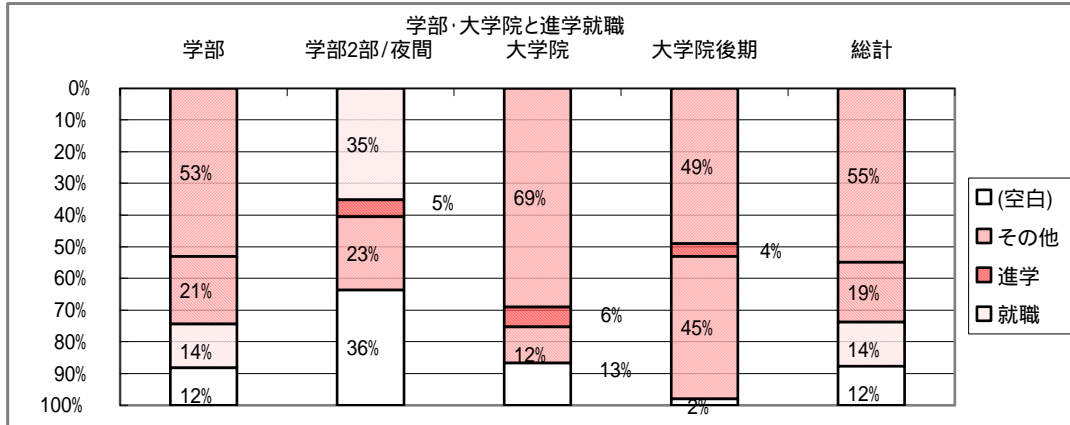


図 3-3. 調査対象の学部・大学院の割合 (系別)

表 3-3. 調査対象の学部・大学院の割合 (系別)

単位: 人

	学部		学部2部/夜間		大学院		大学院後期		総計	
就職	3,811	53%	58	35%	790	69%	24	49%	4,683	55%
進学	1,535	21%	9	5%	70	6%	2	4%	1,616	19%
その他	995	14%	38	23%	132	12%	22	45%	1,187	14%
(空白)	841	12%	60	36%	152	13%	1	2%	1,054	12%
総計	7,182	100%	165	100%	1,144	100%	49	100%	8,540	100%

学部卒業生については、約半数は就職、2割が進学、15%がその他となっており、就職未定(活動中) アルバイトやフリーター、進学準備などがこれに含まれていて、正式な進路を決定しないまま卒業していることがわかった。

大学院卒業生については、7割が就職、6%が進学となっており、その他は、12%程度いる。

学部2部、夜間等の卒業生については、就職が35%、進学が5%、その他が2割以上となっており、昼間のコースとはかなり異なっている。社会人学生も多く含まれ、職を持ちながら通学していたケースなどでは、課程を終えてもそこで、進路が切り替わるのではなく、「就職」「進学」といった進路調査にはなじまないケースも多いことが理由と考えられる。

#### 4. クロス集計・「就職」者のみについての集計結果

ここからは、8,540名の回答の中で、「就職・進学・その他の別」の回答が「就職」であった4,741名のみを対象として集計を行い、「就職先」や「就職の状況」などといった内容について見ることにする。

##### 業種分類の「進学」等について

「B：大学院」は進学者のみが選ぶ、「A：研究・教育機関」は就職者のみが選ぶこととし、回収したデータがこの反対になっていた場合は、個別データを確認の上、調査者が修正を行った。これによって、「進学」は「B：進学」または「M：その他」を選んでおり、「進学者」で「M：その他」に該当するのは、留学、専門学校、科目等履修生、などとなる。

##### 業種分類および職種分類における「その他」の内容について

回収したデータを分析すると「業種」「職種」および「常勤等の別」についてのコード化を厳密に行ってもらうこと

は調査の性質上（本人による回答ではないため）困難であったため、記入者の推計を含む回答となった。そのため「その他」と「(空白)」に示す内容には、以下のものを含んでいる点に注意する必要がある。

##### 「業種」の「その他」に含まれるもの

- ・ こちらの示した業種ではない別の業種と分かっているもの（金融など）
- ・ 建設系業種であるが、他の選択肢以外の業種（工務店など）
- ・ 会社名は分かっているが、業種が不明なもの
- ・ 会社名も業種も不明なもの
- ・ 各大学の就職調査で、未記入や不明のもの

##### 「業種」の「(空白)」に含まれるもの

- ・ 記入者が分からないものは全て「(空白)」にされているもの
- ・ 各大学の就職調査で、未記入や不明のもの

「職種」については、各校が就職調査を行ってなかったり、また就職前の調査であるため本人すら分からないなどから、未記入率が高い。「業種」と同様に「その他」や「(空白)」については、同様の注意が必要である。

##### 「常勤・非常勤」

「就職・進学・パートバイトの別」の項目において、おもに「常勤」のものを「就職」としていることが多く、「非常勤」は「パート、バイト」などの項目に含まれていることも考えられる。そのため、「就職」者に限ると常勤が大半を占めている。

正規の常勤の就職、または進学等以外については、

- ・ 就職活動中または進学準備中、留学準備中
- ・ アルバイト（関連業種、関連業種以外ではフリーターなどと呼ばれる）
- ・ 非就職
- ・ 不明

などが内訳であり、上記が重なっているケースもある。

4-1. 男女別にみた傾向

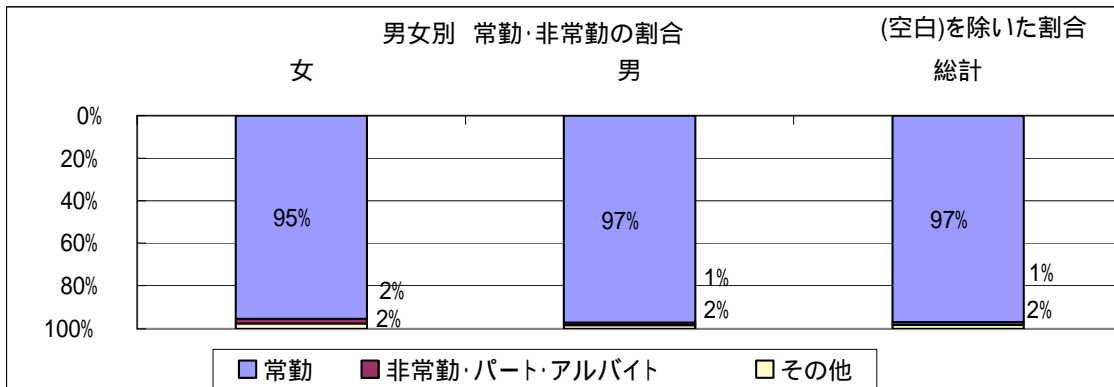


図 4-1-1. 常勤非常勤の割合 (男女別)

表 4-1-1. 常勤非常勤の割合 (男女別)

単位:人

	女		男		(空白)		総計	
常勤	696	95%	2446	97%	0	0%	3142	97%
非常勤・パート・アルバイト	17	2%	28	1%	0	0%	45	1%
その他	17	2%	41	2%	0	0%	58	2%
(空白)をのぞく小計	730	100%	965	100%	0	100%	3245	100%
(空白)	434		3480		97		1496	
総計	1164		2515		97		4741	

男女別にみて、常勤の割合に大きな違いはないといえる。

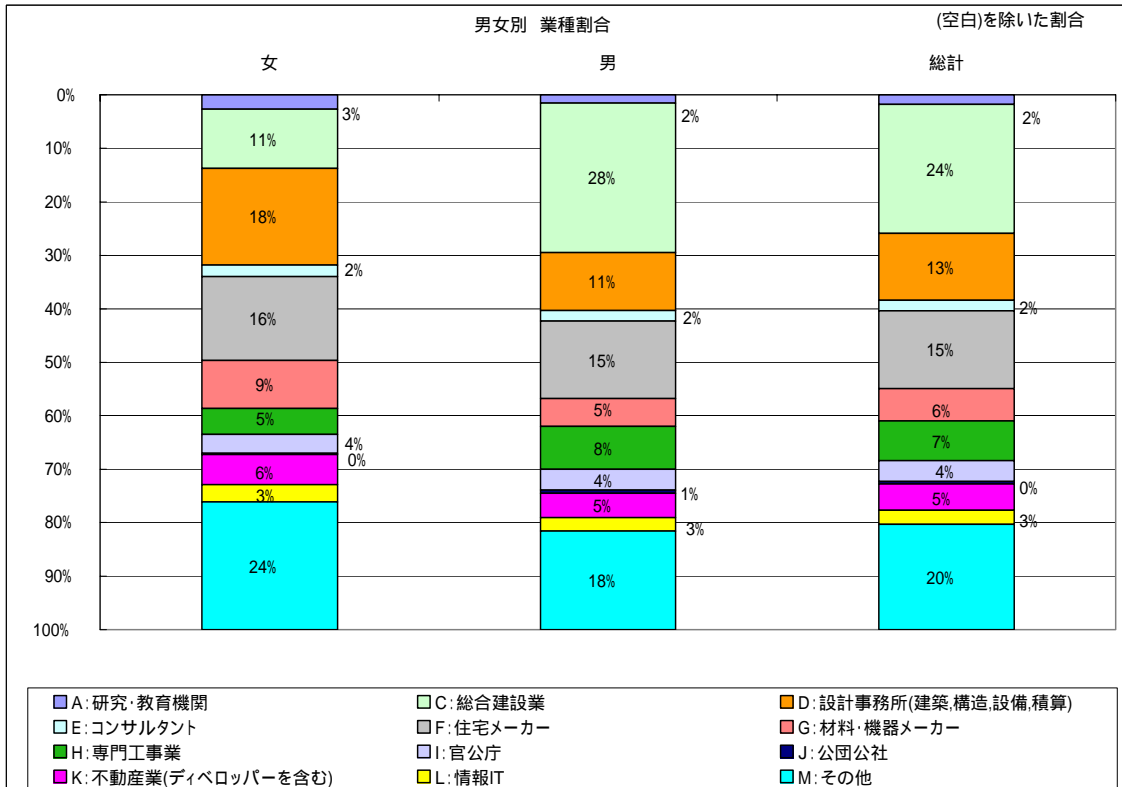


図 4-1-2. 業種の割合 (男女別)

表 4-1-2. 業種の割合 (男女別)

単位: 人

業種分類	女		男		(空白)		総計	
A: 研究・教育機関	27	3%	48	2%	1	1%	76	2%
C: 総合建設業	112	11%	877	28%	35	36%	1024	24%
D: 設計事務所(建築,構造,設備,積算)	182	18%	343	11%	8	8%	533	13%
E: コンサルタント	22	2%	60	2%	2	2%	84	2%
F: 住宅メーカー	159	16%	459	15%		0%	618	15%
G: 材料・機器メーカー	91	9%	163	5%	4	4%	258	6%
H: 専門工事業	49	5%	251	8%	17	18%	317	7%
I: 官公庁	36	4%	124	4%	4	4%	164	4%
J: 公団公社	2	0%	19	1%		0%	21	0%
K: 不動産業(ディベロッパーを含む)	57	6%	144	5%	8	8%	209	5%
L: 情報IT	33	3%	79	3%		0%	112	3%
M: その他	241	24%	578	18%	18	19%	837	20%
(空白)をのぞく小計	1011	100%	3145	100%	97	100%	4253	100%
(空白)	153		335				488	
総計	1164		3480		97		4741	

女子学生と男子学生では就職業種には違いがあると見られる。女子学生において特徴的なのは、「C:総合建設業」が、男子学生が3割程度に対し1割程度と少なく、「D:設計事務所等」と「M:その他」が多い。系のプロフィールからみて、理工系以外で女子学生が多いことを考え合わせると、それぞれの専攻に近い業種選択を行った結果とも考えられる。明らかに、建設系以外の情報IT系への就職は、男女とも3%にとどまっている。

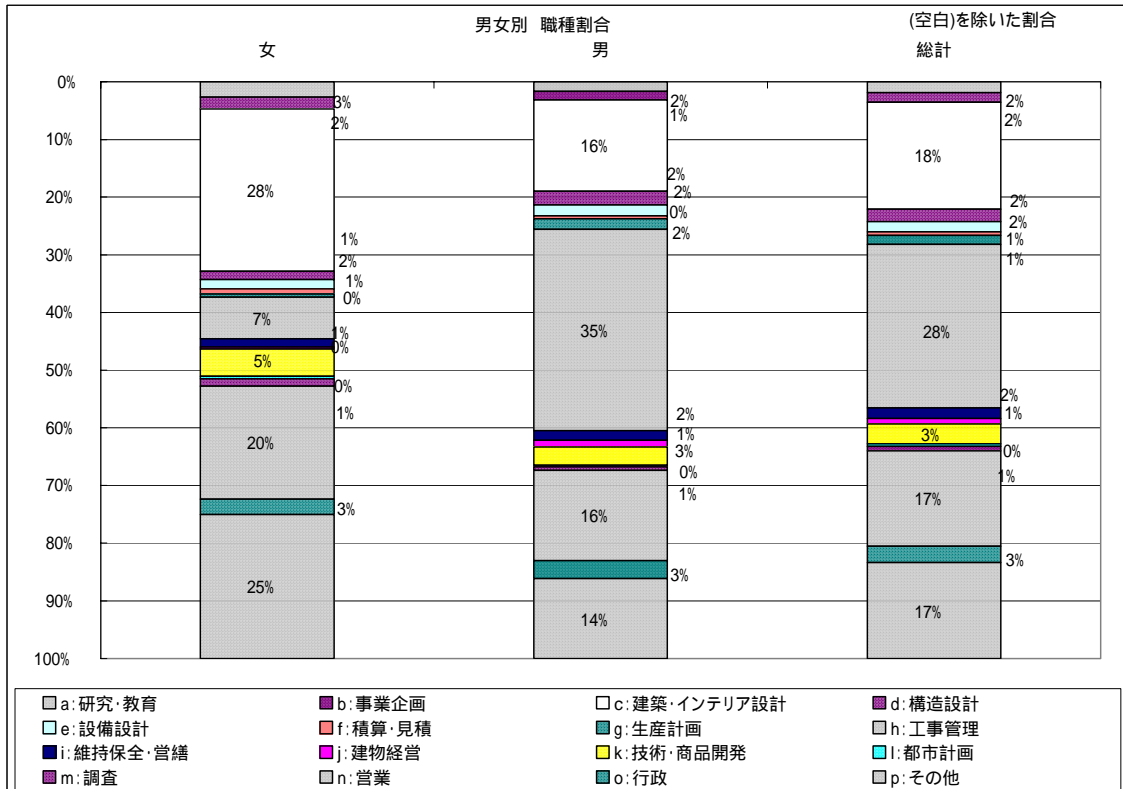


図 4-1-3. 職種の割合 (男女別)

表 4-1-3. 職種の割合 (男女別)

単位: 人

職種分類	女		男		(空白)		総計	
a: 研究・教育	17	3%	30	2%	1	1%	48	2%
b: 事業企画	13	2%	27	1%	2	2%	42	2%
c: 建築・インテリア設計	178	28%	286	16%	4	4%	468	18%
d: 構造設計	9	1%	42	2%	4	4%	55	2%
e: 設備設計	10	2%	34	2%	2	2%	46	2%
f: 積算・見積	6	1%	9	0%	1	1%	16	1%
g: 生産計画	3	0%	33	2%	2	2%	38	1%
h: 工事管理	46	7%	630	35%	44	45%	720	28%
i: 維持保全・営繕	9	1%	31	2%	6	6%	46	2%
j: 建物経営	2	0%	20	1%	2	2%	24	1%
k: 技術・商品開発	30	5%	58	3%	0	0%	88	3%
l: 都市計画	3	0%	4	0%	4	4%	11	0%
m: 調査	8	1%	11	1%	0	0%	19	1%
n: 営業	124	20%	283	16%	12	12%	419	17%
o: 行政	17	3%	57	3%	0	0%	74	3%
p: その他	158	25%	249	14%	13	13%	420	17%
(空白)を除く小計	633	100%	1804	100%	97	100%	2534	100%
(空白)	531		1676				2207	
総計	1164		3480		97		4741	

女子学生と男子学生では職種にも違いがあると見られる。女子学生において特徴的なのは、「c: 建築・インテリア設計」と「n: 営業」「p: その他」が多い。系による専攻の違いによって、男女に違いがでたことも考えられる。しかし「その他」には、「一般事務」等も含まれており、女子学生を取り巻く就職状況の厳しさから、建築周辺業種へ流れざるを得ない実態であるとも考えられる。男子学生については「c: 建築・インテリア設計」と「h: 工事管理」「n: 営業」「p: その他」が多い。

## 4-2. 学部大学院の別にみた傾向

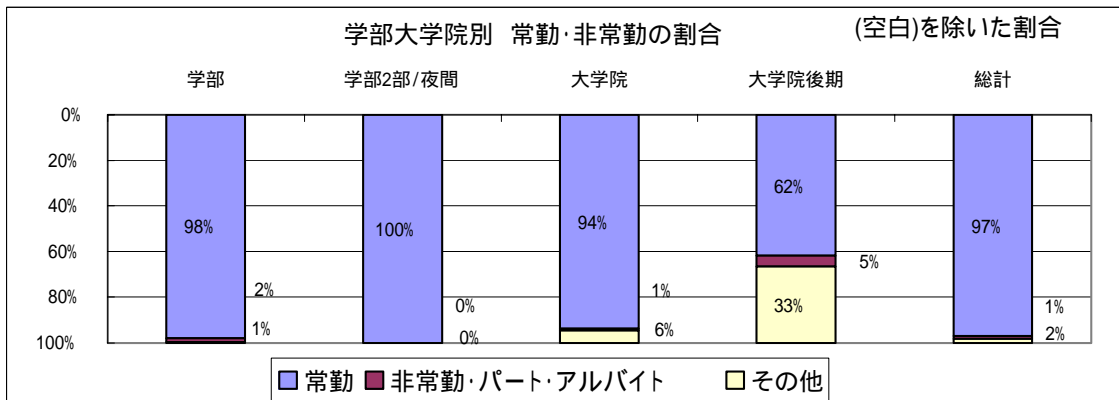


図 4-2-1. 常勤等の割合 (学部大学院別)

表 4-2-1. 常勤等の割合 (学部大学院別)

単位: 人

	学部		学部2部/夜間		大学院		大学院後期		総計	
常勤	2452	98%	52	100%	625	94%	13	62%	3142	97%
非常勤・パート・アルバイト	39	2%		0%	5	1%	1	5%	45	1%
その他	14	1%		0%	37	6%	7	33%	58	2%
(空白)をのぞく小計	2505	100%	12	100%	667	100%	21	100%	3245	100%
(空白)	1348		64		132		4		1496	
総計	3853		52		799		25		4741	

前述のとおり「就職」とは「常勤」と考えられることが多いため、ほぼ常勤が占めている。大学院後期の卒業者については、卒業後すぐに常勤の職務につかず、非常勤等も3割程度いる。

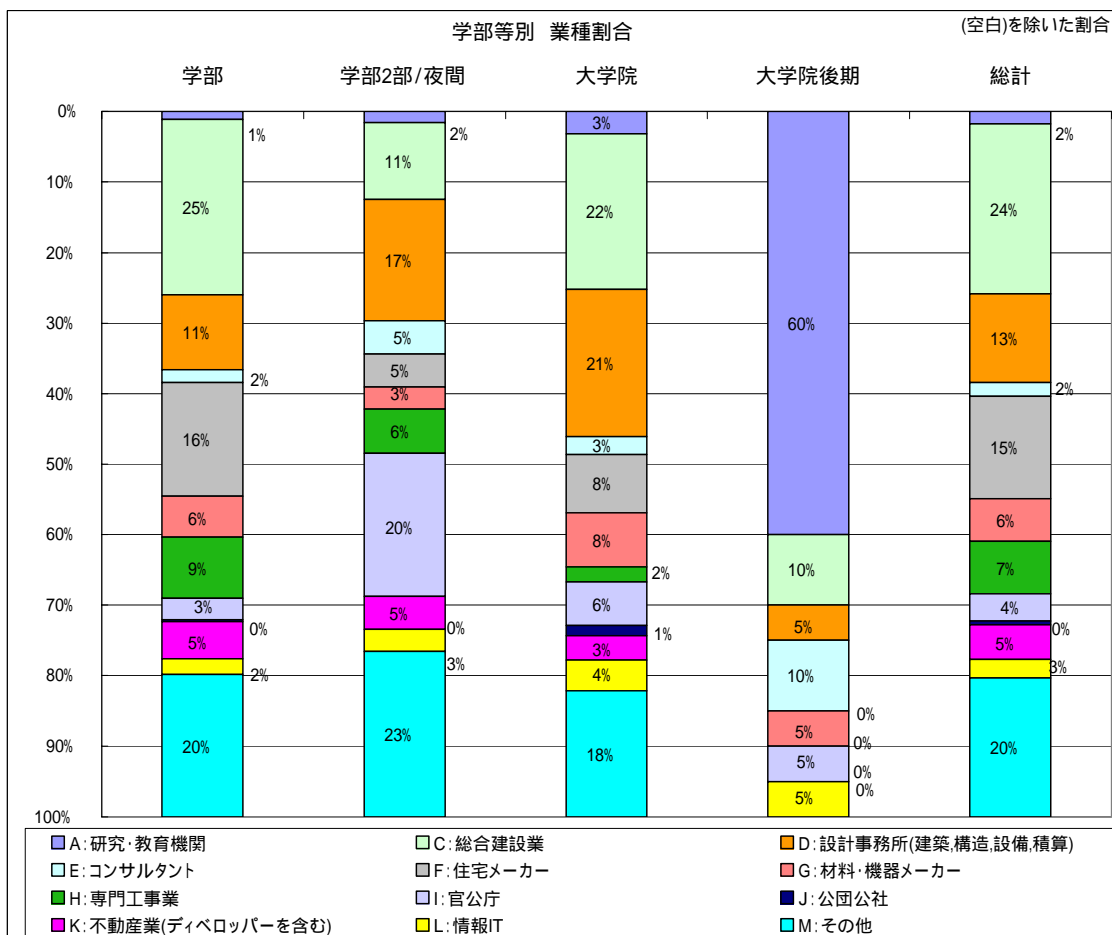


図 4-2-2. 業種の割合 (学部大学院別)

表 4-2-2. 業種の割合 (学部大学院別)

単位: 人

業種分類	学部		学部2部/夜間		大学院		大学院後期		総計	
A: 研究・教育機関	39	1%	1	2%	24	3%	12	60%	76	2%
C: 総合建設業	848	25%	7	11%	167	22%	2	10%	1024	24%
D: 設計事務所(建築, 構造, 設備, 積算)	363	11%	11	17%	158	21%	1	5%	533	13%
E: コンサルタント	60	2%	3	5%	19	3%	2	10%	84	2%
F: 住宅メーカー	552	16%	3	5%	63	8%	0	0%	618	15%
G: 材料・機器メーカー	197	6%	2	3%	58	8%	1	5%	258	6%
H: 専門工事業	297	9%	4	6%	16	2%	0	0%	317	7%
I: 官公庁	103	3%	13	20%	47	6%	1	5%	164	4%
J: 公団公社	10	0%	0	0%	11	1%	0	0%	21	0%
K: 不動産業(ディベロッパーを含む)	180	5%	3	5%	26	3%	0	0%	209	5%
L: 情報IT	76	2%	2	3%	33	4%	1	5%	112	3%
M: その他	687	20%	15	23%	135	18%	0	0%	837	20%
(空白)をのぞく小計	3412	100%	64	100%	757	100%	20	100%	4253	100%
(空白)	441				42		5		488	
総計	3853		64		799		25		4741	

学部と大学院を比較すると、学部卒業者は「F:住宅メーカー」「H:専門工事業」の割合が高く、一方大学院卒業者は、「D:設計事務所」の割合が高い。また、「L:情報IT」に着目してみると、大学院卒業生の方が割合が高いが、情報IT等業種では、工学系の修士卒業生等を対象に採用されるケースが多いためと考えられる。

夜間/2部などでは、「I:官公庁」と「D:設計事務所」がおおい。大学院後期卒業者については、圧倒的に「A:研究・教育機関」が多く、母数が少ないため他の業種の割合は不明確である。

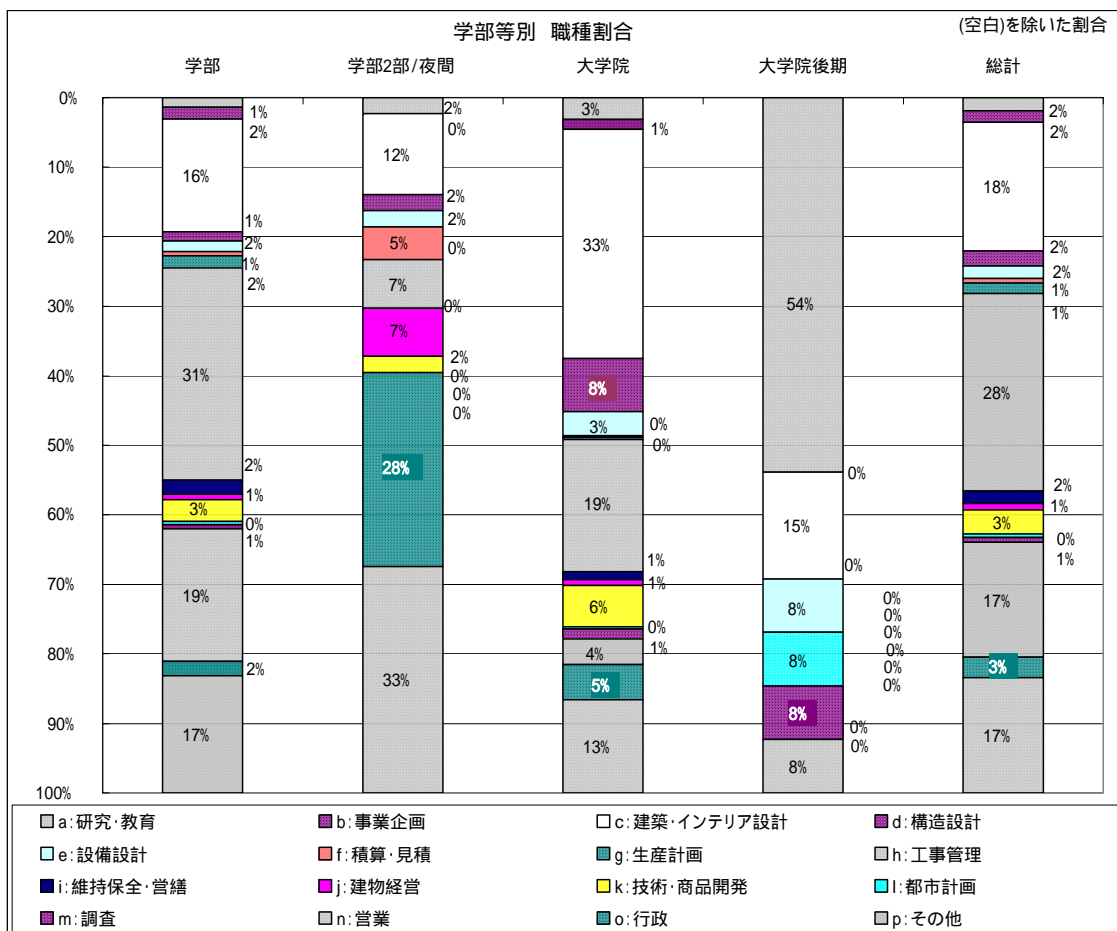


図 4-2-3. 職種の割合 (学部大学院別)

表 4-2-3. 職種の割合 (学部大学院別)

職種分類	学部		学部2部/夜間		大学院		大学院後期		総計	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
a: 研究・教育	29	1%	1	2%	11	3%	7	54%	48	2%
b: 事業企画	37	2%		0%	5	1%		0%	42	2%
c: 建築・インテリア設計	345	16%	5	12%	116	33%	2	15%	468	18%
d: 構造設計	27	1%	1	2%	27	8%		0%	55	2%
e: 設備設計	32	2%	1	2%	12	3%	1	8%	46	2%
f: 積算・見積	13	1%	2	5%	1	0%		0%	16	1%
g: 生産計画	37	2%		0%	1	0%		0%	38	1%
h: 工事管理	650	31%	3	7%	67	19%		0%	720	28%
i: 維持保全・営繕	42	2%		0%	4	1%		0%	46	2%
j: 建物経営	18	1%	3	7%	3	1%		0%	24	1%
k: 技術・商品開発	66	3%	1	2%	21	6%		0%	88	3%
l: 都市計画	9	0%		0%	1	0%	1	8%	11	0%
m: 調査	13	1%		0%	5	1%	1	8%	19	1%
n: 営業	406	19%		0%	13	4%		0%	419	17%
o: 行政	44	2%	12	28%	18	5%		0%	74	3%
p: その他	358	17%	14	33%	47	13%	1	8%	420	17%
(空白)をのぞく小計	2126	100%	43	100%	352	100%	13	100%	2534	100%
(空白)	1727		21		447		12		2207	
総計	3853		64		799		25		4741	

学部と大学院を比較すると、学部卒業者は「h: 工事管理」「n: 営業」の割合が高く、一方大学院卒業者は、「c: 建築・インテリア設計」「d: 構造設計」「k: 技術・商品開発」「o: 行政」の割合が高い。夜間/2部などでは、「o: 行政」がおおい。大学院後期卒業者については、「a: 研究・教育」が多い。

4-3. 系別にみた傾向

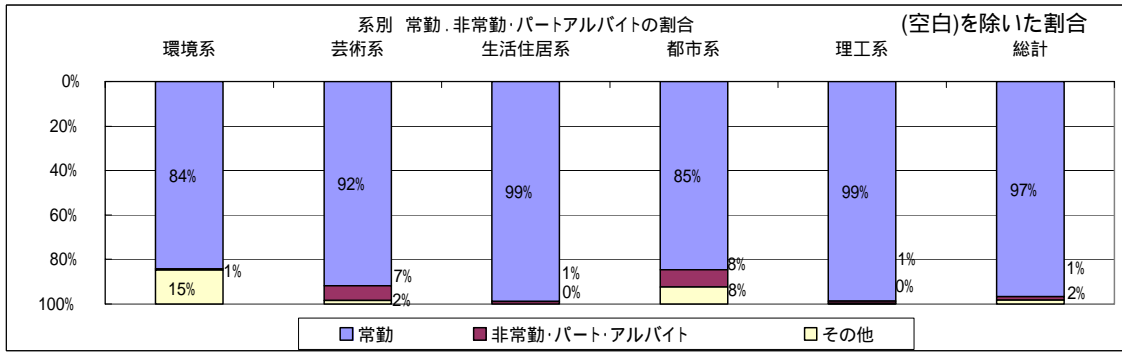


図 4-3-1. 常勤等の割合 (系別)

表 4-3-1. 常勤等の割合 (系別)

単位:人

	環境系		芸術系		生活住居系		都市系		理工系		総計	
常勤	259	84%	236	92%	89	99%	11	85%	2547	99%	3142	97%
非常勤・パート・アルバイト	2	1%	17	7%	1	1%	1	8%	24	1%	45	1%
その他	47	15%	4	2%		0%	1	8%	6	0%	58	2%
(空白)をのぞいた小計	308	100%	257	100%	90	100%	13	100%	2577	100%	3245	100%
(空白)	254	0.82	35	0.14	127	1.41	64	4.92	1016	0.39	1496	0.46
総計	562		292		217		77		3593		4741	

系別にみても、就職者に占める常勤の割合が高いことに変わりないが、環境系、都市系ではその他の割合も多く、また芸術系、都市系では、非常勤の割合も高いことが分かる。

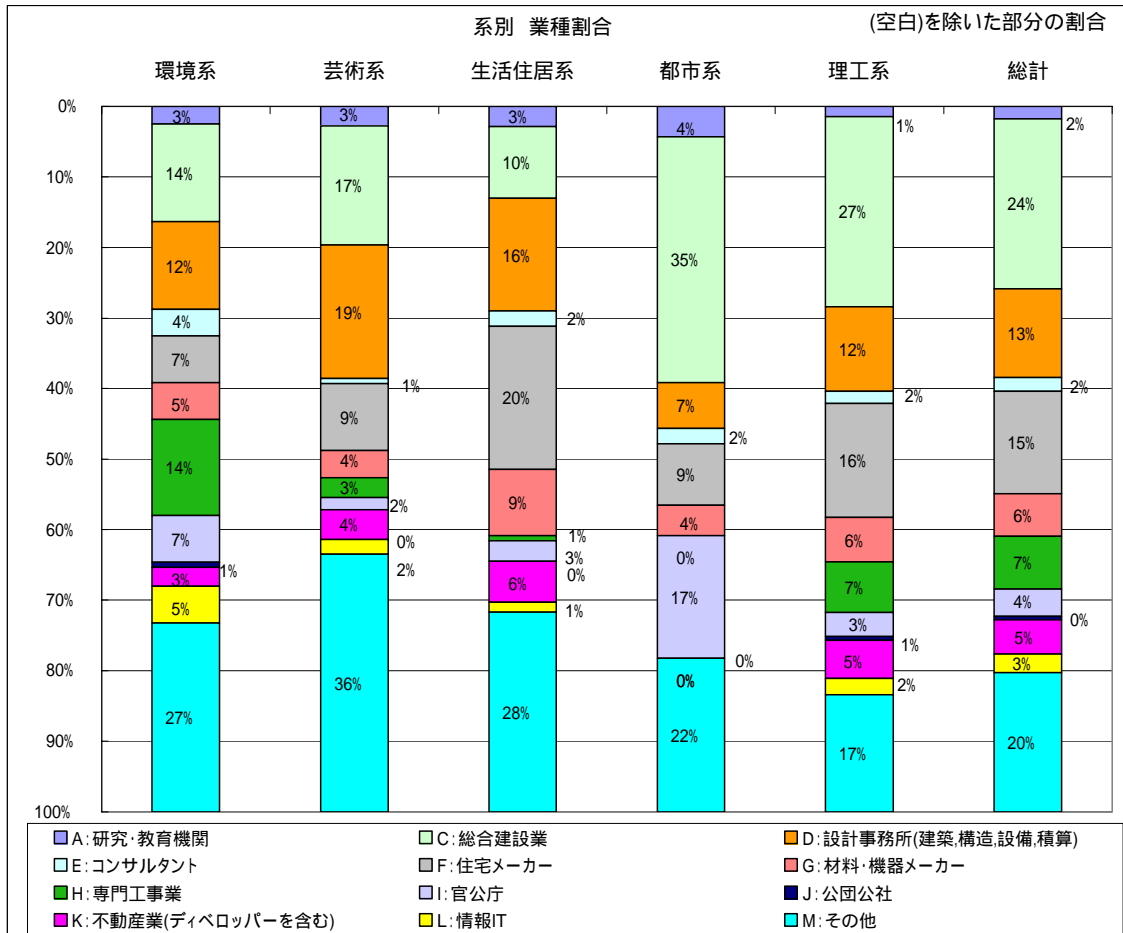


図 4-3-2. 業種の割合 (系別)

表 4-3-2. 業種の割合 (系別)

単位:人

業種分類	環境系	芸術系	生活住居系	都市系	理工系	総計
A: 研究・教育機関	14	2%	8	3%	4	2%
C: 総合建設業	77	14%	48	16%	14	6%
D: 設計事務所(建築・構造・設備・積算)	69	12%	54	18%	22	10%
E: コンサルタント	21	4%	2	1%	3	1%
F: 住宅メーカー	37	7%	27	9%	28	13%
G: 材料・機器メーカー	29	5%	11	4%	13	6%
H: 専門工事業	76	14%	8	3%	1	0%
I: 官公庁	37	7%	5	2%	4	2%
J: 公団公社	4	1%	0%	0%	0%	0%
K: 不動産業(ディベロッパーを含む)	15	3%	12	4%	8	4%
L: 情報IT	29	5%	6	2%	2	1%
M: その他	149	27%	104	36%	39	18%
(空白)をのぞく小計	557		285	138	46	3227
(空白)	5	0.01	7	0.02	79	0.36
総計	562	1	292	1	217	1
						77
						1
						3593
						1
						4741
						100%

就職者の約 8 割以上が建築関連業種に就職をしているという実態が明らかになった。その他の業種への就職は約 2 割程度と考えられる。特に IT 情報産業への就職が多いのではないかと言われていたが、これに関しても就職者の 3%程度となっており、特別に多いとは言えない。

系別に業種をみると、「都市系」は「C: 総合建設業」「I: 官公庁」などが多く、専門性を活かせる業種がおおい。

「理工系」は「C：総合建設業」「D：設計事務所」「F：住宅メーカー」「H：専門工事業」など建設業の主たる業種にわたっている。「環境系」では「H：専門工事業」等に特徴があり、設備や環境関連の専門業種に就いていることがわかる。「生活住居系」ではやはり「F：住宅メーカー」が多いのが特徴であり、「D：設計事務所」等も多い。また「芸術系」では、「D：設計事務所」が特に多いが、「M：その他」が多いことも特徴である。

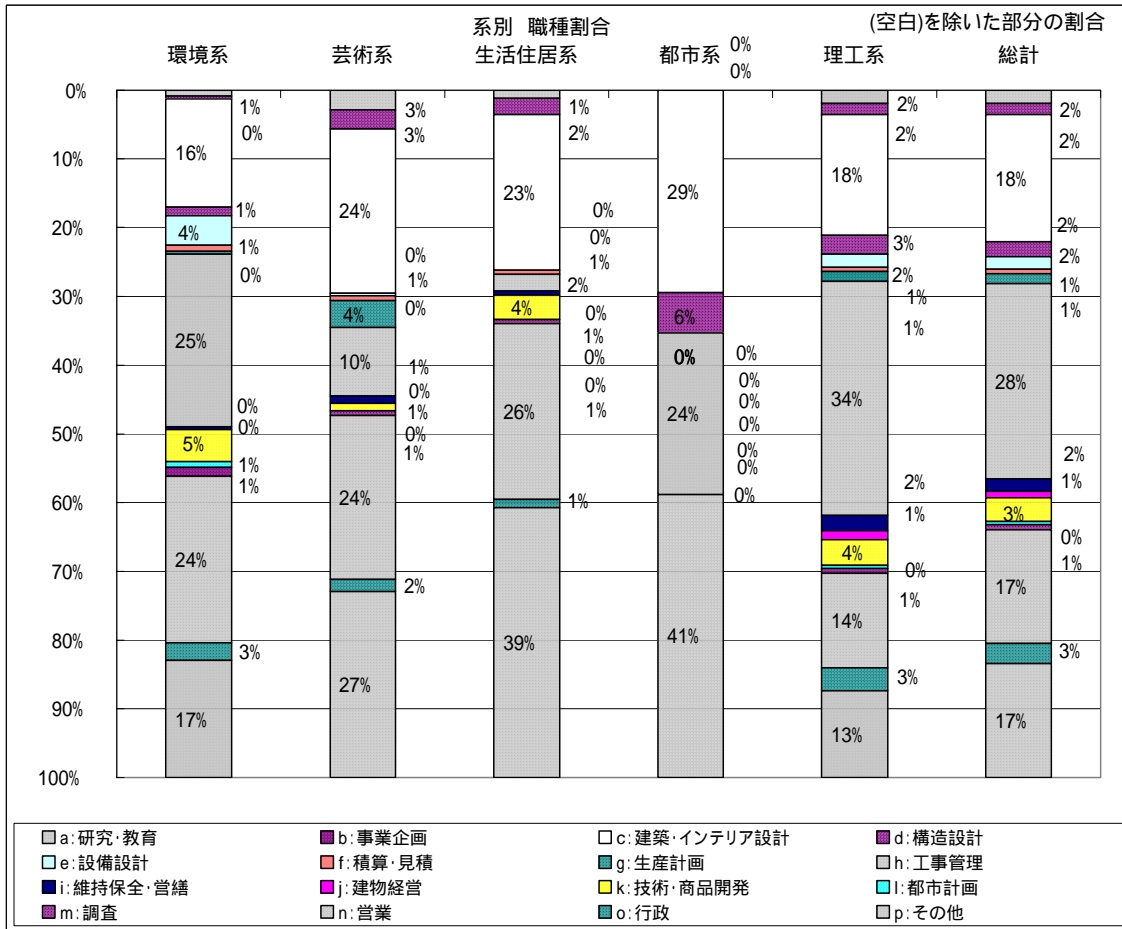


図 4-3-3. 職種の割合 (系別)

表 4-3-3. 職種の割合 (系別)

単位: 人

職種分類	環境系		芸術系		生活住居系		都市系		理工系		総計	
a: 研究・教育	2	1%	8	3%	2	1%		0%	36	2%	48	2%
b: 事業企画	1	0%	8	3%	4	2%		0%	29	2%	42	2%
c: 建築・インテリア設計	37	16%	67	24%	38	23%	5	29%	321	18%	468	18%
d: 構造設計	3	1%		0%		0%	1	6%	51	3%	55	2%
e: 設備設計	10	4%	1	0%		0%		0%	35	2%	46	2%
f: 積算・見積	2	1%	2	1%	1	1%		0%	11	1%	16	1%
g: 生産計画	1	0%	11	4%		0%		0%	26	1%	38	1%
h: 工事管理	59	25%	28	10%	4	2%	4	24%	625	34%	720	28%
i: 維持保全・営繕	1	0%	3	1%	1	1%		0%	41	2%	46	2%
j: 建物経営		0%		0%		0%		0%	24	1%	24	1%
k: 技術・商品開発	11	5%	3	1%	6	4%		0%	68	4%	88	3%
l: 都市計画	2	1%		0%		0%		0%	9	0%	11	0%
m: 調査	3	1%	2	1%	1	1%		0%	13	1%	19	1%
n: 営業	57	24%	67	24%	43	26%		0%	252	14%	419	17%
o: 行政	6	3%	5	2%	2	1%		0%	61	3%	74	3%
p: その他	40	17%	76	27%	66	39%	7	41%	231	13%	420	17%
(空白)を除いた小計	235	100%	281	100%	168	100%	17	100%	1833	100%	2534	100%
(空白)	327		11		49		60		1760		2207	
総計	562		292		217		77		3593		4741	

系別に職種をみても、「都市系」は母数が少ないため詳細は不明である。「理工系」「環境系」では「h: 工事管理」「c: 建築・インテリア設計」「n: 営業」がともに多いが、「環境系」では「e: 設備設計」が多い。「生活住居系」では、「c: 建築・インテリア設計」「n: 営業」が多く、「h: 工事管理」等は少ない。また、「p: その他」も多いのが特徴である。「芸術系」では「c: 建築・インテリア設計」「n: 営業」が多い。

4-4. その他の傾向

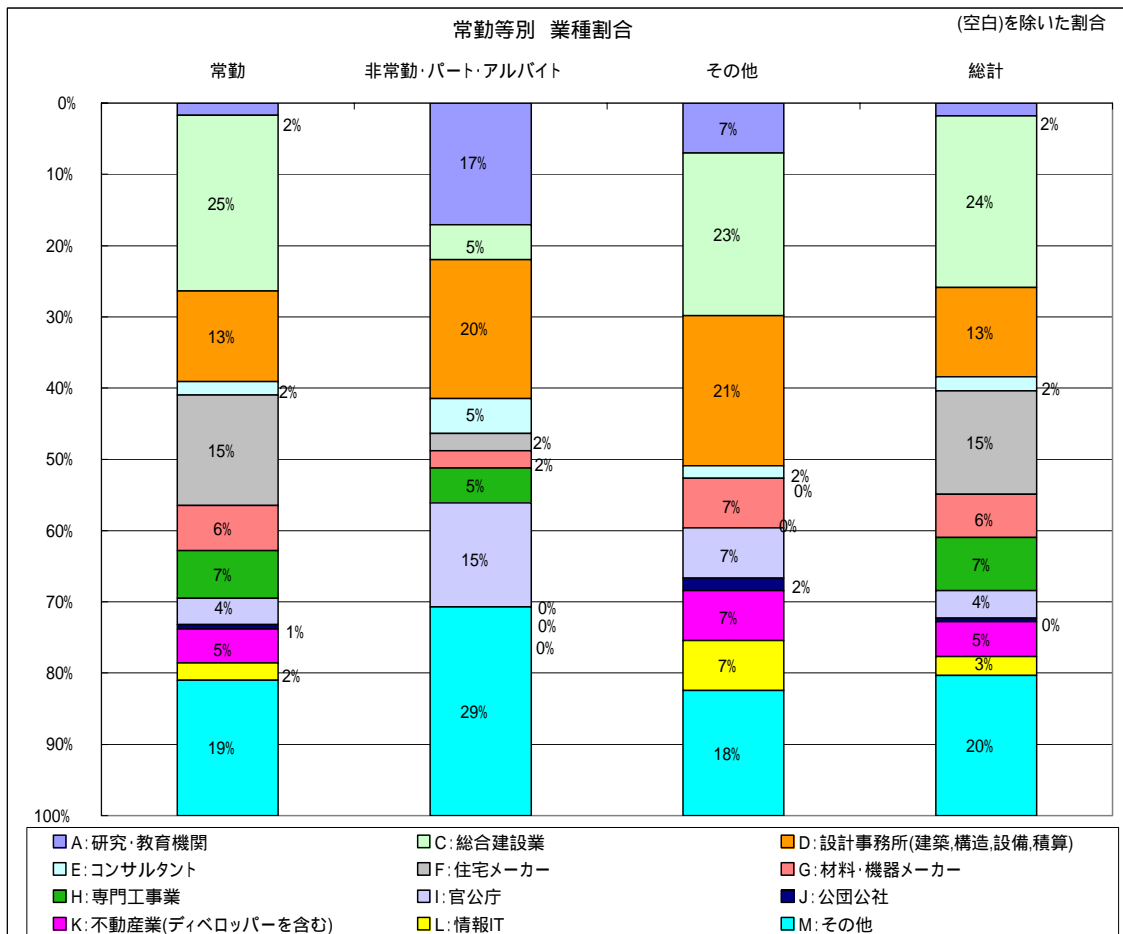


図.業種の割合(常勤等別)

表.業種の割合(常勤等別)

単位:人

業種分類	常勤		非常勤		その他		(空白)		総計	
A: 研究・教育機関	51	2%	7	17%	4	7%	14	1%	76	2%
C: 総合建設業	727	25%	2	5%	13	23%	282	23%	1024	24%
D: 設計事務所(建築,構造,設備,積算)	375	13%	8	20%	12	21%	138	11%	533	13%
E: コンサルタント	56	2%	2	5%	1	2%	25	2%	84	2%
F: 住宅メーカー	457	15%	1	2%	0	0%	160	13%	618	15%
G: 材料・機器メーカー	188	6%	1	2%	4	7%	65	5%	258	6%
H: 専門工事業	198	7%	2	5%	0	0%	117	10%	317	7%
I: 官公庁	109	4%	6	15%	4	7%	45	4%	164	4%
J: 公団公社	18	1%	0	0%	1	2%	2	0%	21	0%
K: 不動産業(ディベロッパーを含む)	141	5%	0	0%	4	7%	64	5%	209	5%
L: 情報IT	71	2%	0	0%	4	7%	37	3%	112	3%
M: その他	561	19%	12	29%	10	18%	254	21%	837	20%
(空白)をのぞく小計	2952	100%	41	100%	57	100%	1203	100%	4253	100%
(空白)	190		4		1		293		488	
総計	3142		45		58		1496		4741	

常勤以外は、個々の母数が少ないため割合を比較できず、特徴は明らかにはならなかった。

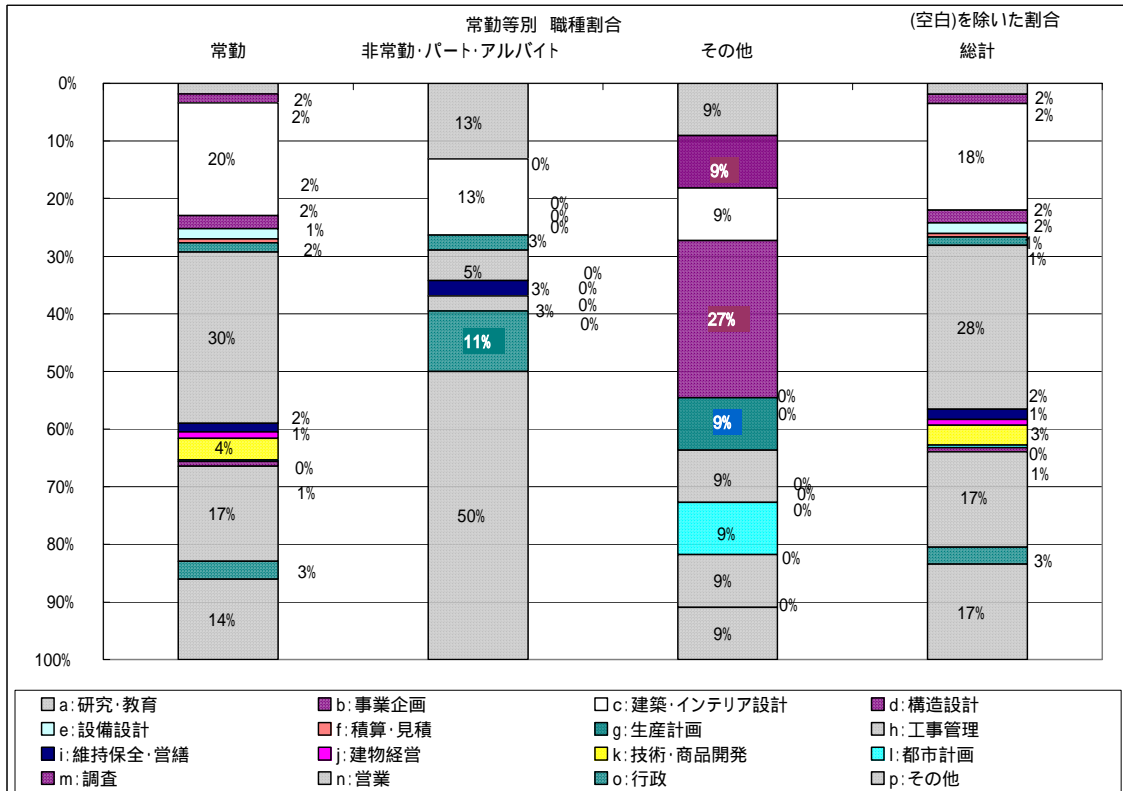


図 4-4-2. 職種の割合 (常勤等別)

表 4-4-2. 職種の割合 (常勤等別)

単位: 人

職種分類	常勤		非常勤・パート		その他		(空白)		総計	
a: 研究・教育	38	13%	5	1%	1	2%	4	2%	48	2%
b: 事業企画	31	0%		2%	1	2%	10	2%	42	2%
c: 建築・インテリア設計	399	13%	5	14%	1	20%	63	18%	468	18%
d: 構造設計	46	0%		1%	3	2%	6	2%	55	2%
e: 設備設計	36	0%		2%		2%	10	2%	46	2%
f: 積算・見積	14	0%		0%		1%	2	1%	16	1%
g: 生産計画	32	3%	1	1%	1	2%	4	1%	38	1%
h: 工事管理	607	5%	2	25%	1	30%	110	28%	720	28%
i: 維持保全・営繕	31	3%	1	3%		2%	14	2%	46	2%
j: 建物経営	22	0%		0%		1%	2	1%	24	1%
k: 技術・商品開発	76	0%		3%		4%	12	3%	88	3%
l: 都市計画	6	0%		1%	1	0%	4	0%	11	0%
m: 調査	17	0%		0%		1%	2	1%	19	1%
n: 営業	337	3%	1	18%	1	17%	80	17%	419	17%
o: 行政	63	11%	4	2%		3%	7	3%	74	3%
p: その他	284	50%	19	26%	1	14%	116	17%	420	17%
(空白)をのぞく小計	2039	100%	7	100%	11	100%	446	100%	2534	100%
(空白)	1103		45		47		1050		2207	
総計	3142		38		58		1496		4741	

常勤以外はこれも母数が少ないため詳細は不明である。

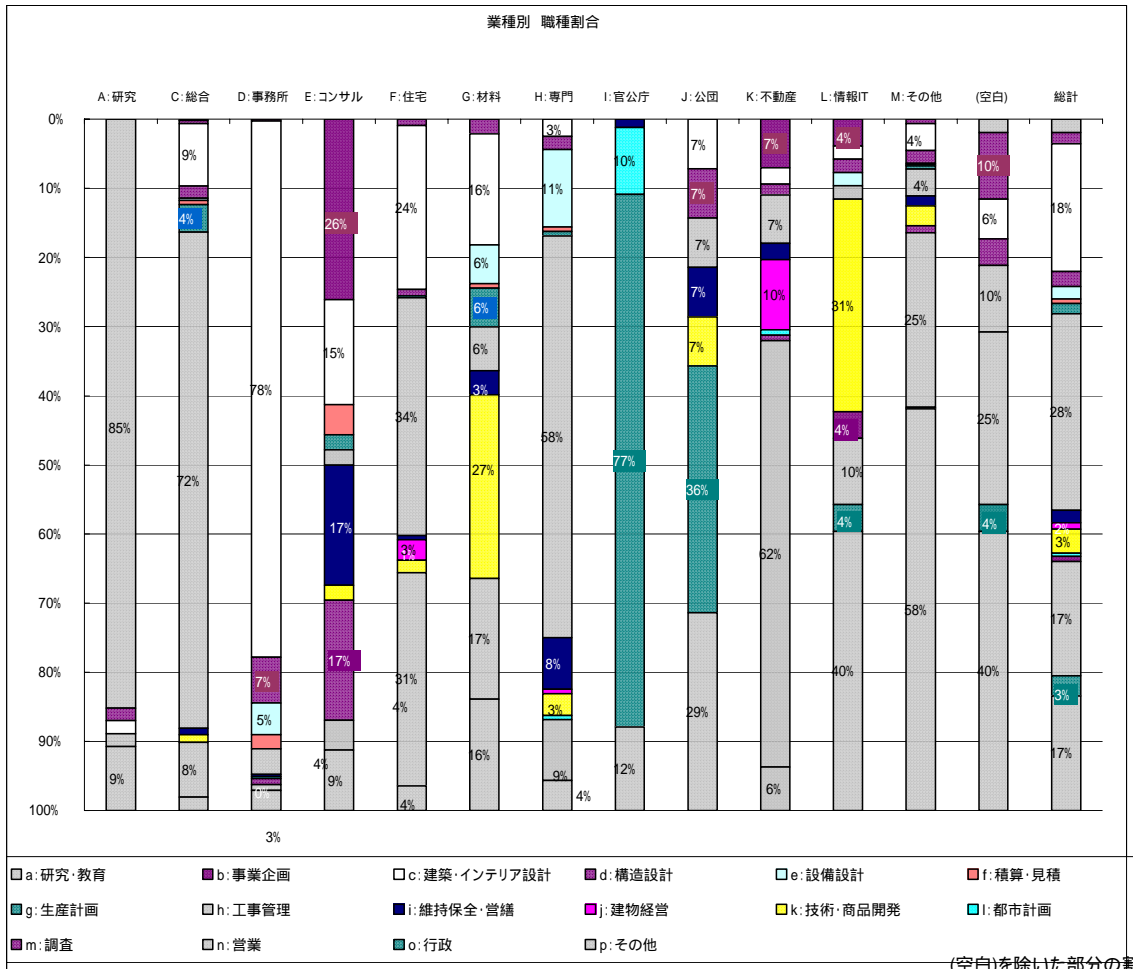


図 4-4-3. 職種の割合 (業種別)

表 4-4-3. 職種の割合 (業種別)

職種分類	業種分類														総計														
	A: 研究・教育機関	C: 総合建設業	D: 設計事務所(建築, 構造設備, 積算)	E: コンサルタント	F: 住宅メーカー	G: 材料・機器メーカー	H: 専門工事業	I: 官公庁	J: 公団公団	K: 不動産(ディベロッパーを含む)	L: 情報IT	M: その他	(空白)	総計	割合														
a: 研究・教育	46	85%	1	0%	0	0%	12	26%	3	1%	3	2%	0	0%	0	0%	0	0%	1	2%	48	2%							
b: 事業企画	1	2%	3	0%	1	0%	7	15%	80	24%	23	16%	4	3%	0	0%	1	7%	3	2%	19	4%	3	6%	468	18%			
c: 建築・インテリア設計	1	2%	57	9%	269	78%	0	0%	3	1%	0	0%	3	2%	0	0%	1	7%	2	2%	1	2%	9	2%	2	4%	55	2%	
d: 構造設計	0	0%	11	2%	23	7%	0	0%	3	1%	0	0%	8	6%	18	11%	0	0%	0	1	2%	1	2%	1	0%	0	0%	46	2%
e: 設備設計	0	0%	2	0%	16	5%	0	0%	0	0%	8	6%	18	11%	0	0%	0	0%	0	1	2%	1	0%	0	0%	0	0%	38	1%
f: 積算・見積	0	0%	4	1%	7	2%	2	4%	0	0%	1	1%	1	1%	0	0%	0	0%	0	1	0%	0	0%	0	0%	16	1%		
g: 生産計画	0	0%	25	4%	0	0%	1	2%	1	0%	8	6%	1	1%	0	0%	0	0%	0	2	0%	0	0%	0	0%	38	1%		
h: 工事管理	0	453	72%	13	4%	1	2%	116	34%	9	6%	93	58%	0	0%	1	7%	9	7%	1	2%	19	4%	5	10%	720	28%		
i: 維持保全・営繕	0	6	1%	1	0%	8	17%	2	1%	5	3%	12	8%	1	1%	1	7%	3	2%	0	7	1%	0	0%	0	0%	46	2%	
j: 建物経営	0	0	0	0	0	0	10	3%	0	0	1	1%	0	0	0	0	13	10%	0	0	0	0	0	0	0	0	24	1%	
k: 技術・商品開発	0	7	1%	0	0	1	2%	6	2%	38	27%	5	3%	0	0	1	7%	0	16	31%	14	3%	0	0	88	3%			
l: 都市計画	0	0	0	1	0%	0	0%	0	0%	0	0%	1	1%	8	10%	0	0	1	1%	0	0	0	0	0	0	11	0%		
m: 調査	0	0	0	3	1%	8	17%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	1	1%	2	4%	5	1%	0	0	0	0	19	1%		
n: 営業	1	2%	50	8%	3	1%	2	4%	104	31%	25	17%	14	9%	0	0%	79	62%	5	10%	123	25%	13	25%	419	17%			
o: 行政	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	64	77%	5	36%	0	0	2	4%	1	0	0	0	2	4%	74	3%		
p: その他	5	9%	12	2%	10	3%	4	9%	12	4%	23	16%	7	4%	10	12%	4	29%	8	6%	21	40%	283	58%	21	40%	420	17%	
総計	54	100%	631	100%	347	100%	46	100%	337	100%	143	100%	160	100%	83	100%	14	100%	128	100%	52	100%	487	100%	52	100%	2534	100%	

業種別に職種の割合を集計した。業種ごとに職種も多様であり、また当前な結果も多いが、特徴を示す。

- ・ 「A: 研究・教育機関」では「a: 研究・教育」が多い
- ・ 「C: 総合建設業」では「h: 工事管理」が多い。
- ・ 「D: 設計事務所」では「c: 建築・インテリア設計」が多い。
- ・ 「E: コンサルタント」では「b: 事業企画」と「i: 維持管理・営繕」が多い

- ・ 「F:住宅メーカー」では「c:建築・インテリア設計」と「h:工事管理」が多い
- ・ 「G:材料・機器メーカー」では「k:技術・商品開発」が多い
- ・ 「H:専門工事業」では「h:工事管理」が多い
- ・ 「I:官公庁」では「o:行政」が多い
- ・ 「J:公社公団」では「o:行政」が多い
- ・ 「K:不動産」では「n:営業」が多い
- ・ 「L:情報 IT」では「k:技術・商品開発」「p:その他」が多い。

## 5 まとめ

### 5-1. 全体のまとめ

学部卒業生の進路では、5割が就職、2割が進学、その他が1.5割という比率であった。大学院卒業生の進路では、7割が就職、0.5割進学、その他が1.5割という比率である。進路が未定のまま卒業している割合が高い実態が明らかになった。

### 5-2 就職者の業種

就職者の業種内訳をみると、約8割以上が建築関連業種に就職をしているという実態が明らかになった。建築以外の業種への就職は約2割程度と考えられる。特にIT情報産業への就職が多いのではないかとされていたが、これに関しても就職者の3%程度となっており、特別に多いとは言えない。また、建築以外の業種には、ランドスケープやデザイン等が見受けられ、建築業種からみて周辺的な業種も多く含まれているようであった。

### 5-3 就職者の職種

職種に関しては全体の17%程度が「その他」となっているが、これ以外の多くが、何らかの形で専門的知識を活かした職種に就いていると言える。系の違いからは、特に専攻したカリキュラムと関連が有る職種に多く就いていることも分かった。

### 5-4. 男女別の特徴

全体でみると進学率についてはほぼ男女に差はない。

就職者について、その内容では男女で傾向に違いがみられ、いわゆる建設関連以外の業種と思われる「その他」が女子で24%と、男子の18%に比べ多い。

男子の特徴は、「総合建設業」など建設関連業種を中心に就職している。

女子の特徴は、男子と比較して建設関連業種の中では「総合建設業」が低いが、設計事務所等が多く、想像以上であった。

またIT情報系等へは男女とも全体の3%程度が就職していて顕著な差はない。

職種については、男子学生は「工事管理等」が特徴であるが、他「設計」「営業」などは女子学生とも多い。女子学生に関しては、就職状況の厳しさから、建設関連業種であっても「一般事務等」の職種であったり、また「建設関連の周辺業種」へと流れざるを得ない実態も見受けられる。

### 5-5. 学部大学院の別からみたまとめ

学部と大学院卒業生では就職先の業種に違いがあり、学部卒業生は「F:住宅メーカー」「H:専門工事業」の割合が高く、一方大学院卒業生は、「D:設計事務所」の割合が高い。「L:情報IT」に着目してみると、大学院卒業生の方が割合が高いが、情報IT等業種では、工学系の修士卒業生等を対象に採用されるケースが多いためと考えられる。

職種からみると、学部卒業生は「h:工事管理」「n:営業」の割合が高く、一方大学院卒業生は、「c:建築・インテリア設計」「d:構造設計」「k:技術・商品開発」「o:行政」の割合が高く、より専門性の高い職種についていることがわかった。

夜間/2部などでは、「I:官公庁」と「D:設計事務所」がおおい。大学院後期卒業生については、圧倒的に「A:研究・教育機関」が多い。

#### 5-6. 系別にみたまつめ

業種・職種については、それぞれの専門性を活かした就職を行っており系による違いがあることが明らかになった。「理工系」は建築を作り売ることに関する中心的な職業にバランスよく就いており、「都市系」では官公庁等、「生活住居系」では住宅に関わる職業、「環境系」では建築設備等や環境関連の専門的な職業に、「芸術系」では設計等の職業に多く就いている。

#### 5-7 調査方法について

全国の建築系大学に対する悉皆調査は初めての試みであり、調査依頼を出す段階では、回収できるデータの内容、情報ソース、および回収率などが不透明であった。そのため職種、業種などのカテゴリーなどについては、集計結果からみてまだ検討の余地があったと考えられる。本調査では、建設関連業種を中心に他業種への就職状況を明らかにするために、「その他」業種に着目したかったが、「その他」が「建設関連業種以外」であることが特定できなかった。大学の保有する情報ソースで調査できる限界もあるが、コードの中に、「建設関連業種」「建設関連以外の業種」「不明な業種」と明確に細分化して調査すれば、他業種への移動についてはもう少し明らかに出来たかもしれない。また個人名は不要とした調査であったが、各大学から学生のリストを提出いただく調査方法については、個人情報漏洩などに対する不信感があった。集計方法や公開先、公開内容について、調査段階でももう少し丁寧に説明を行い調査を行う方がよかったと考えられる。

#### 5-8 送付いただいたデータの情報ソース

連絡担当先やその内容からみると、回収したデータの情報ソースとしては、大きく分けると2つあり、一つは「就職課等の所有するもので、進路調査を行い学生に記入してもらっているもの」で、もう一つは「学科の卒業生名簿」となっている。前者は、本人の記入で就職先の業種や職種などについて（各校のカテゴリにもとづいて）申告されていることが多く、本調査のデータソースとして有効であったが、未記入の割合（進路調査の回収率）は学科により幅が有る。後者はいわゆる就職先の名称が直接かかれたもので、業種、職種については自己申告ではなく、データ提供者または調査者による推測がふくまれ、特に職種については、有効なデータにはなりにくかった。しかし記入の割合は高いようであった。以上の特徴は就職課や学科等の違いや、目的の違いによって、データ整備の時期や方法が異なるためと考えられる。

#### 5-9 残された問題点

全般的な進路の動向、建設関連業種の内訳等については本調査でその実態があきらかにできた。残された問題点として、就職者の2割程度と考えられる「その他」業種についての詳細について、建設関連の「周辺」業種等をリサーチできれば有効であると思われる。今回はこういった内容については特定ができず、本調査のように学科を通じた間接的な調査では限界もあることがわかった。

また系を設定することで、教育内容と進路に関する傾向がある程度、明らかにできた。一方で教育プログラムや履修内容と、進路の関係性などの詳しい内容についてはより詳細な分析が出来れば有用であると思われる。

その他に、「地域性」、「就職後の長い期間にわたるキャリアの変遷」などの調査・分析は有用なデータとなりうると思われる。

調査メンバー

教育委員会 進路調査ワーキンググループ

主査 山田由起子(明治大学)

秋山 恒夫(職業能力開発総合大学校)

五十嵐 健(九州国際大学次世代システム研究所)

秋山 恒夫(職業能力開発総合大学校)

稲葉 武司(共立女子大学)

岩田 利枝(東海大学)

十代田知三(芝浦工業大学)

戸部 栄一(椋山女学園大学)

長澤 夏子(早稲田大学理工学総合研究センター)

西谷 章(早稲田大学)

吉田 勝行(大阪大学全学共通教育機構図学教室)